

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。	



運用報告書（全体版）

第7期

（決算日：2023年4月10日）

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称：jrevive<DC年金>

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>愛称：jrevive<DC年金>」は、2023年4月10日に第7期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率		
	円	円	%	%	百万円
3期(2019年4月10日)	14,003	0	△ 17.4	97.8	4,135
4期(2020年4月10日)	12,353	0	△ 11.8	96.9	4,051
5期(2021年4月12日)	18,501	0	49.8	95.6	6,323
6期(2022年4月11日)	16,427	0	△ 11.2	94.7	6,400
7期(2023年4月10日)	16,559	0	0.8	95.2	7,259

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年4月11日	円	%	%
	16,427	—	94.7
4月末	16,318	△ 0.7	97.1
5月末	16,488	0.4	97.0
6月末	16,092	△ 2.0	96.9
7月末	16,569	0.9	96.7
8月末	16,894	2.8	97.2
9月末	16,055	△ 2.3	97.0
10月末	16,664	1.4	97.2
11月末	17,228	4.9	97.2
12月末	16,588	1.0	96.7
2023年1月末	17,109	4.2	96.8
2月末	16,721	1.8	97.1
3月末	17,011	3.6	93.3
(期末) 2023年4月10日	16,559	0.8	95.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年4月12日から2023年4月10日まで）

○基準価額等の推移



期首：16,427円

期末：16,559円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.8%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利上げ
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・英減税計画により英財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと
- ・米銀行破綻により信用不安が高まったこと

○投資環境

当期の日経平均株価は26,000円台から始まりました。4月中旬、円安進行により輸出関連株が買われ、日経平均株価が27,000円台に上昇しましたが、4月下旬はコロナ禍に対応した行動制限による中国景気低迷への警戒感から下落に転じました。米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから5月に日経平均株価は上昇しましたが、6月は米消費者物価指数（CPI）上ぶれから米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均株価も下落しました。

大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬ごろに日経平均株価は29,000円台まで上昇したものの、FRBの大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均株価が上昇し、27,000円台で終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

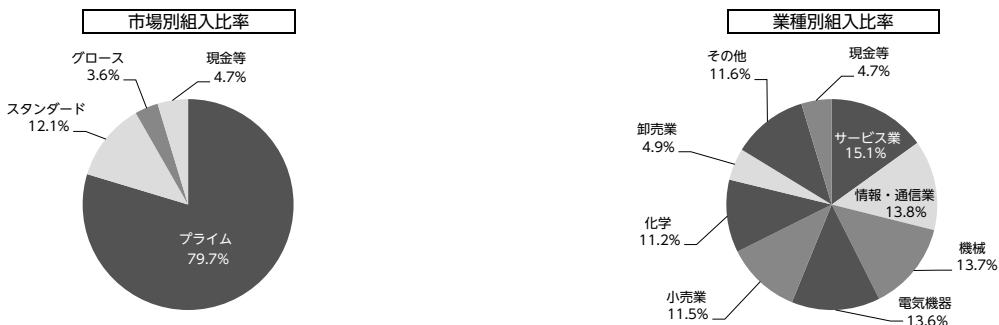
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、概ね95%を維持しました。期末の株式組入比率は95.3%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年4月12日～ 2023年4月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,558

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用を行います。財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、インフレの高止まりや、米連邦準備制度理事会（FRB）を始めとした各国中央銀行による利上げなど、成長株にとっては逆風の環境が続きました。しかし、後半にかけては業績が評価されるようになってきており、足元では米金利の動向や欧米金融不安など短期的な波乱要因は残るものの、業績が正しく評価される環境が整いつつあると考えます。

こうした環境下、2022年4月～2023年3月は延べ1,058社の経営者と個別直接面談を実施し、組入企業の業績を綿密に分析すると同時に、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。面談を行うなかで、企業の成長に関して、ポジティブな材料も見えてきています。今後の市場環境を展望したとき、マイクロ経済（産業動向）の観点から、多くのビジネス機会が想定されます。DX（デジタル技術の活用による構造変革）推進を目的としたIT投資の拡大や、半導体・電子部品・自動車などの技術革新、コロナ禍からの消費回復、インバウンド消費の回復などはその一例でしょう。2023年度も外部環境の影響を受ける可能性はあるものの、このような我が国固有の変化を自らの成長機会として取り込んでいく成長企業は数多く出てくると想定されます。

これまでの厳しかった局面も、ぶれることなく一貫した手法で調査・投資助言活動を継続してきました。企業の成長性を見極めて適正株価でポートフォリオに組入れるという手法を継続することこそが、株価変動も中期的な追い風にする大きな原動力となると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	274 (157) (108) (9)	1.645 (0.943) (0.647) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.131 (0.131)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	3 (1) (2) (0)	0.019 (0.008) (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	299	1.795	
期中の平均基準価額は、16,644円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

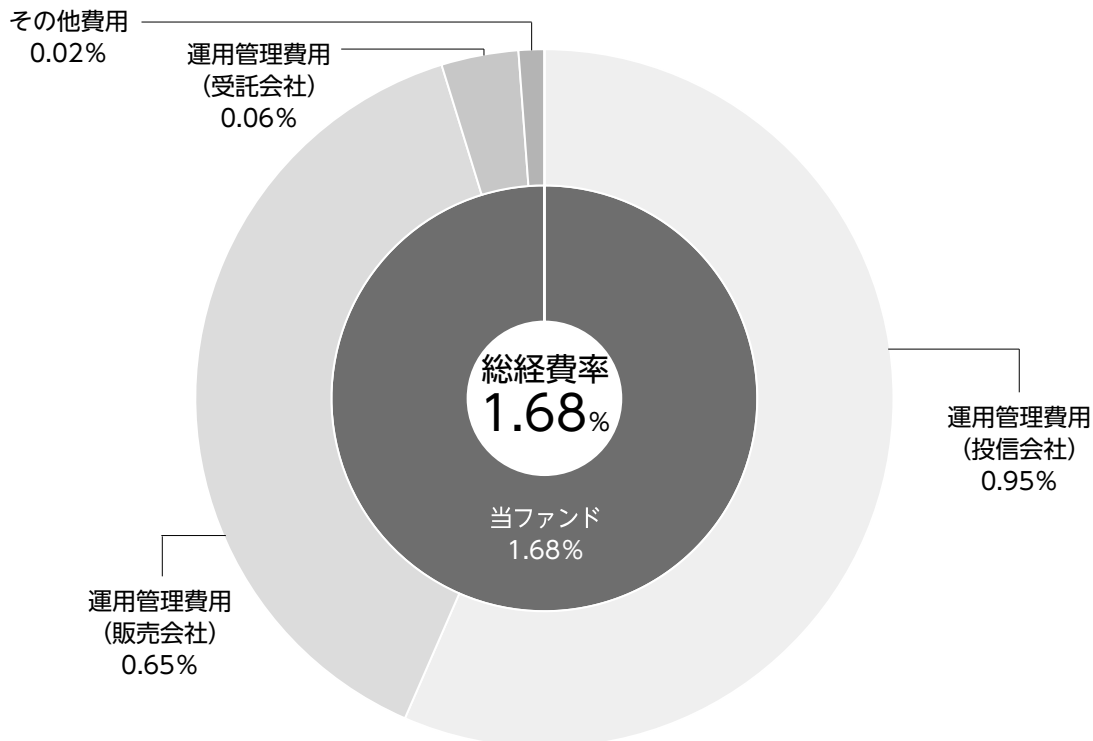
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.68%**です。



(注1) 上記費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月12日～2023年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 241,704	千円 1,406,000	千口 122,658	千円 718,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年4月12日～2023年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,570,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,781,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月12日～2023年4月10日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 18,117	百万円 2,052	% 11.3	百万円 17,453	百万円 2,738	% 15.7

平均保有割合 17.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	9,089千円
うち利害関係人への支払額 (B)	945千円
(B) / (A)	10.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中小型割安成長株・マザーファンド	1,108,776	1,227,822	7,245,991

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型割安成長株・マザーファンド	7,245,991	98.8
コール・ローン等、その他	89,159	1.2
投資信託財産総額	7,335,150	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,335,150,611円
コール・ローン等	89,158,931
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	7,245,991,680
(B) 負 債	75,995,286
未 払 解 約 金	16,812,682
未 払 信 託 報 酬	58,628,718
未 払 利 息	366
そ の 他 未 払 費 用	553,520
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,259,155,325
元 本	4,383,836,603
次 期 繰 越 損 益 金	2,875,318,722
(D) 受 益 権 総 口 数	4,383,836,603口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	16,559円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	3,896,251,177円
期中追加設定元本額	1,166,566,322円
期中一部解約元本額	678,980,896円

○損益の状況 (2022年4月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 60,554円
支 払 利 息	△ 60,554
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	160,043,302
売 買 益	178,934,008
売 買 損	△ 18,890,706
(C) 信 託 報 酬 等	△ 114,855,878
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	45,126,870
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	148,777,873
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,681,413,979
(配 当 等 相 当 額)	(1,494,915,577)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,186,498,402)
(G) 計 (D + E + F)	2,875,318,722
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,875,318,722
追 加 信 託 差 損 益 金	2,681,413,979
(配 当 等 相 当 額)	(1,498,147,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,183,266,681)
分 配 準 備 積 立 金	829,056,893
繰 越 損 益 金	△ 635,152,150

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,525,707円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,046,261,829円)および分配準備積立金(788,531,186円)より分配対象収益は2,875,318,722円(10,000口当たり6,558円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（6,449,770千円）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.6%)			
ダイセキ環境ソリューション	500	670	567,490
化学(11.7%)			
扶桑化学工業	295	240	871,200
プレミアアアンチエイジング	50	—	—
JCU	—	240	782,400
デクセリアルズ	375	380	967,100
レック	—	890	712,890
藤森工業	170	298	914,860
ガラス・土石製品(2.1%)			
ニチハ	215	290	769,370
機械(14.4%)			
日進工具	570	680	682,040
エステック	421	490	446,390
オプトラン	410	—	—
ヤマシンフィルタ	—	250	82,000
ヒラノテクシード	160	—	—
瑞光	378	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	280	1,115,800
フロイント産業	460	422.1	271,410
サムコ	110	267.6	1,327,296
ホシザキ	139	281.2	1,286,490
電気機器(14.3%)			
SEMITEC	—	340	785,400
寺崎電気産業	523.1	523.1	629,812
IPEX	—	450	622,350

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
MCJ	1,200	1,290	1,222,920
エレコム	635	60	73,860
ローランド ディー・ジー	296	305	991,250
ヨコオ	435	430	847,530
精密機器(2.9%)			
東京精密	264	210	1,052,100
大研医器	750	—	—
その他製品(1.0%)			
SHOEI	297	140	363,440
情報・通信業(14.5%)			
システナ	2,855	2,980	822,480
デジタルハーツホールディングス	640	730	1,034,410
アイル	430	310	718,270
マークラインズ	245	—	—
プロトコーポレーション	220	—	—
ソースネクスト	2,750	2,200	470,800
バルテス	—	255	745,110
ベイロール	450	—	—
大塚商会	—	150	684,000
ネットワンシステムズ	—	255	793,050
卸売業(5.2%)			
ウイン・パートナーズ	340	309.2	309,200
No. 1	330	330	387,090
ドウシシャ	235	600	1,180,800
コーア商事ホールディングス	990	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(12.0%)			
くら寿司	350	30	99,600
セリア	205	—	—
物語コーポレーション	115	440	1,220,120
H a m e e	370	—	—
S F Pホールディングス	—	236.1	462,283
サイゼリヤ	400	400	1,266,000
ピーシーデポコーポレーション	2,000	—	—
菓王堂ホールディングス	—	300	696,900
ビジョナリーホールディングス	909.6	—	—
王将フードサービス	109	—	—
サックスパー ホールディングス	—	780	618,540
その他金融業(2.0%)			
イントラスト	—	770	734,580
不動産業(2.5%)			
J P M C	630	850	927,350
サービス業(15.8%)			
アイティメディア	210	360	487,080
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,010.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
ライク	120	360	716,760	
W D Bホールディングス	220	—	—	
バリューコマース	182	100	172,100	
プレステージ・インターナショナル	1,475.3	150	82,800	
アミューズ	304	—	—	
リソー教育	550	—	—	
東京個別指導学院	900	—	—	
エフアンドエム	300	455	860,405	
エン・ジャパン	170	410	912,250	
インパクトホールディングス	222	—	—	
シンメンテホールディングス	—	455	618,800	
ビーウィズ	—	600	970,800	
船井総研ホールディングス	215	360	909,000	
合 計	株 数・金 額	29,105	24,602	36,285,977
	銘柄数<比率>	55	50	<95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

第16期 運用報告書

(決算日 2022年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第16期（2021年7月27日から2022年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
12期(2018年7月23日)	54,548	14.7	97.1	92,655
13期(2019年7月22日)	46,587	△ 14.6	97.1	65,606
14期(2020年7月22日)	48,700	4.5	97.6	55,502
15期(2021年7月26日)	62,717	28.8	97.2	44,346
16期(2022年7月22日)	58,626	△ 6.5	96.7	38,756

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年7月26日	62,717	—	97.2
7月末	61,900	△ 1.3	97.5
8月末	64,300	2.5	96.7
9月末	66,921	6.7	97.4
10月末	65,681	4.7	97.0
11月末	61,856	△ 1.4	97.4
12月末	64,466	2.8	97.2
2022年1月末	57,441	△ 8.4	97.4
2月末	58,728	△ 6.4	97.5
3月末	60,078	△ 4.2	96.8
4月末	57,263	△ 8.7	97.3
5月末	57,947	△ 7.6	97.2
6月末	56,630	△ 9.7	97.1
(期末)			
2022年7月22日	58,626	△ 6.5	96.7

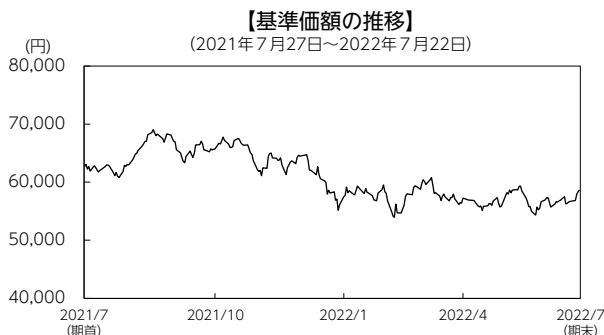
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年7月27日から2022年7月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首62,717円から始まったあと、期末には58,626円となりました。期を通じて騰落率は△6.5%となりました。

○投資環境

当期のTOPIXは、1,900ポイント近辺でスタートした後、新型コロナウイルス感染の再拡大とワクチン接種の遅れなどから横ばい圏での推移となりました。9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明をきっかけに急反発を見せ、同月中旬には2,100ポイントを回復しましたが、自民党総裁選で岸田氏の選出が決まると、成長・改革への期待感が後退し、TOPIXは1,900ポイント～2,050ポイントでのボックス相場に移行しました。

年明け以降は、1月5日に公表された12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の内容が市場の想定以上にタカ派であったことを受け、米国金利が急伸。金利上昇局面で軟調となりやすい高バリュエーション銘柄を中心に強い売り圧力に押された結果、1月下旬に1,850ポイント近辺まで下落しました。その後、売られすぎの反動や日米企業の良好な決算発表などを受けて戻りを試す展開となりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻と、それを受けた各国の制裁発動への警戒感から再び売りに押される展開となり1,750ポイント近辺まで下落しました。また、資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を冷やす要因となりました。

その後、一時戻りを試す展開となりましたが、中国上海市で新型コロナウイルス感染拡大抑制策として打ち出されたロックダウンの影響が日本株の上値を抑える展開となりました。更に、6月中旬頃からは、FRBの利上げ加速をはじめとした各国・地域中央銀行の金融引き締め策の積極化を受けて、物価を抑制するための金融引き締めがグローバル景気の悪化に繋がるとの見方が強まり、株価は上値を抑えられる展開となりました。結果、当期末のTOPIXは1,955.97ポイントで取引を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、概ね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.7%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けてリスク回避姿勢が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ長い経験を通して確信しているのは、「ぶれることなく腰を据えて取り組むこと」が最も大切だということです。また、地道に調査を続けていると、実体と乖離して大きく調整した局面ほど、結果的には魅力的な投資機会となっていた、ということ実感しています。

その観点で現在のポートフォリオの状況を見ますと、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移しています。最近の面談調査でも、多くの経営者が自信を持ち、成長の手応えを感じていることが確認できています。実際、経営者が前向きになる兆候も出てきています。

例えば、資源高や通貨安などを背景に値上げのニュースが増えてきましたが、商製品・サービスの競争力が強い企業ほどしっかりと価格転嫁して利益率を高め、これを従業員に還元することで生産性がさらに高まる、という好循環に入ってきます。これは、永らく日本経済の大きな課題であったデフレからの脱却を示唆しており、縮小均衡から拡大再生産への転換点になるかもしれません。もちろん、値上げができるかどうかは競争力次第であり、今後は優勝劣敗が進んでいくことが想定されます。他方で、敢えて価格を変えないという判断をする企業もあります。競合他社と価格の差をつける絶好の機会と捉え、今まで切り崩せなかった顧客を開拓したり、市場シェアを奪うための戦略的な判断といえます。このように企業の選択は多種多様ですので、冷静に確認しながら見極めることが不可欠です。こうした作業を投資家の皆様になり代わってしっかりとやり続けることこそが、中長期的なパフォーマンスにつながることを考えて、日々の活動に取り組んでまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 77 (77)	% 0.127 (0.127)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	77	0.127	
期中の平均基準価額は、61,100円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		11,021 (2,540)	16,565,667 (—)	16,251	19,211,310

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,776,977千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,569,497千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,882	% 11.4		百万円 2,063	% 10.7	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,175千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,340千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	370	620	522,660
化学(9.0%)			
扶桑化学工業	378	205	719,550
プレミアムアンチエイジング	—	100	212,600
JCU	—	137	496,625
デクセリアルズ	675	323	1,259,700
有沢製作所	1,487.6	—	—
藤森工業	—	190	698,250
ガラス・土石製品(1.8%)			
ニチハ	120	240	661,920
機械(13.5%)			
日進工具	460	570	747,840
エスティック	91.2	450	445,050
オプトラン	350	428	829,464
ヒラノテクシード	525	—	—
瑞光	287.2	428	329,560
日精エー・エス・ビー機械	22	155	547,925
フロイント産業	260	525.6	389,995
サムコ	—	215	601,140
ホシザキ	90	294	1,171,590
電気機器(13.8%)			
SEMITEC	—	67	460,960
寺崎電気産業	523.1	523.1	543,500
MCJ	1,200	1,250	1,183,750
エレコム	155	635	1,099,820
ローランド ディー. ジー.	135	305	968,375
ヨコオ	137.3	450	902,250
精密機器(3.7%)			
東京精密	290	264	1,231,560
大研医器	—	334	160,988
その他製品(3.8%)			
SHOEI	360	248	1,408,640

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業(-%)			
サカイ引越センター	62.2	—	—
倉庫・運輸関連業(-%)			
内外トランスライン	138	—	—
情報・通信業(12.2%)			
システナ	717.5	2,875	1,388,625
デジタルハーツホールディングス	775	640	1,194,880
アイル	270	497.8	817,885
マークラインズ	505	—	—
プロトコーポレーション	1,180	—	—
サイバネットシステム	550	—	—
ソースネクスト	1,700	2,750	643,500
ネットワンシステムズ	—	170	541,450
卸売業(4.7%)			
ウイン・パートナーズ	290	340	356,320
No. 1	330	330	301,290
ドウシシャ	—	300	481,800
コア商事ホールディングス	—	839.7	609,622
小売業(12.8%)			
くら寿司	366	365	1,178,950
セリア	149	225	601,200
物語コーポレーション	77	125	691,250
Hamee	205	370	381,470
ジョイフル本田	1,136	—	—
サイゼリヤ	360	420	1,165,500
ピーシーデポコーポレーション	2,000	840	258,720
ビジョナリーホールディングス	910	—	—
王将フードサービス	50	57	397,860
サックスパー ホールディングス	—	209	128,535
不動産業(1.9%)			
JPMC	590	730	727,080
サービス業(21.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	505	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイティメディア	—	240	396,960
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,340	1,070	632,370
ライク	458.8	220	465,960
WDBホールディングス	105	280	721,280
バリューコマース	440	210	672,000
CLホールディングス	280	—	—
プレステージ・インターナショナル	2,019.5	1,550	1,067,950
アミューズ	273	315	640,080
シーティーエス	514.7	—	—
リソー教育	2,620	960	292,800
東京個別指導学院	1,450	980	583,100

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エフアンドエム	—	300	636,000
エン・ジャパン	—	310	646,970
インパクトホールディングス	142	222	780,330
船井総研ホールディングス	115	215	500,305
ディーエムエス	62.4	—	—
合計	株数・金額	30,602	27,912
	銘柄数<比率>	55	55
			37,495,755
			<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	37,495,755	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,369,585	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	38,865,340	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	38,865,340,595円
コール・ローン等	1,139,648,618
株式(評価額)	37,495,755,700
未収入金	147,944,577
未収配当金	81,991,700
(B) 負 債	108,816,998
未払金	108,813,876
未払利息	3,122
(C) 純資産総額(A-B)	38,756,523,597
元 本	6,610,813,753
次期繰越損益金	32,145,709,844
(D) 受益権総口数	6,610,813,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,626円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	7,070,895,781円
期中追加設定元本額	856,863,456円
期中一部解約元本額	1,316,945,484円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	907,558,411円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	221,766,764円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	2,788,771,414円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型- (適格機関投資家専用)	418,476,509円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,164,120,257円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	1,110,120,398円

○損益の状況 (2021年7月27日~2022年7月22日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	721,888,658円
受 取 配 当 金	722,772,890
そ の 他 収 益 金	25,075
支 払 利 息	△ 909,307
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,949,423,093
売 買 益	3,314,401,976
売 買 損	△ 6,263,825,069
(C) そ の 他 費 用	△ 19,832
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,227,554,267
(E) 前期繰越損益金	37,275,427,083
(F) 追加信託差損益金	4,251,766,544
(G) 解約差損益金	△ 7,153,929,516
(H) 計(D+E+F+G)	32,145,709,844
次期繰越損益金(H)	32,145,709,844

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。